【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第75期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	キーコーヒー株式会社
【英訳名】	KEY COFFEE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柴　田　　裕
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋２丁目34番４号
【電話番号】	03(3433)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　　手塚　武士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋２丁目34番４号
【電話番号】	03(3433)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　　手塚　武士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	43,855	48,262	93,067
経常利益	(百万円)	887	994	1,318
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	604	682	988
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	725	578	1,371
純資産額	(百万円)	31,740	32,704	32,256
総資産額	(百万円)	70,622	76,357	78,524
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	28.20	31.87	46.14
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.2	42.2	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△353	△852	△3,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,499	△369	△5,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,150	1,708	8,834
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	6,372	5,762	5,279

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

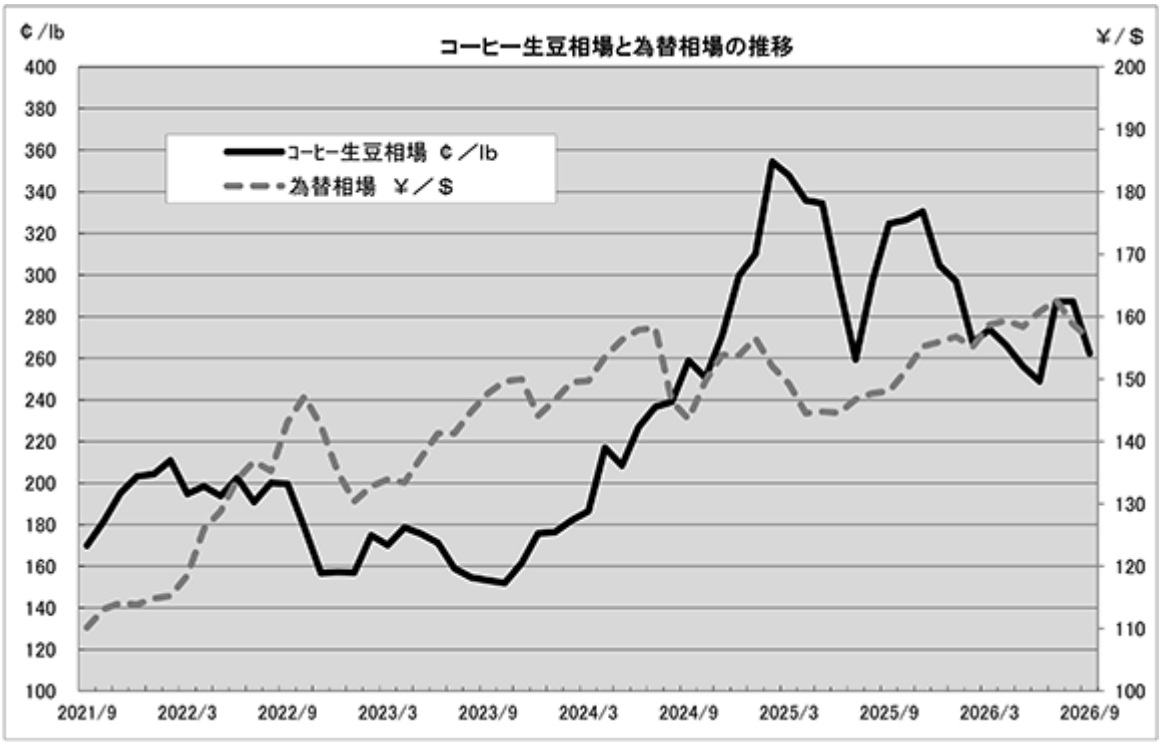
(1) 経営成績の分析

＜連結経営成績＞ （単位:百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年増減	前年増減率
売上高	43,855	48,262	4,407	10.0%
営業利益	714	833	118	16.6%
経常利益	887	994	106	12.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	604	682	78	13.0%

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金融資本市場の変動や地政学的リスクによる海外景気の下振れ懸念に加え、自然災害による国内景気への影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

コーヒー業界は、国内でのコーヒーの生豆輸入量が前年を下回った一方で、消費量は前年並みとなりました。コーヒー生豆相場の指標となる国際コーヒー機関（ICO）が公表するICO複合指標価格は、歴史的な高騰から下落傾向にあるものの、高騰前と比較すると依然として高値圏にあります。加えて、為替相場も円安水準が継続しています。この結果、コーヒーの製造に必要な原材料の価格は、次のグラフが示す通り、過去５年間のなかでも足元において依然として高い水準で推移しており、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。



（コーヒー生豆相場：ＩＣＯ複合指標価格）

このような厳しい事業環境下においても、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念の実現に向けて、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、引き続き「収益力強化」、「経営基盤強化」及び「グループ総合力強化」を３つの柱とし、独自技術を活用した新市場の創出と、利益拡大を重視した企画提案型の営業活動を展開することで、ブランド価値の向上とお取引先の業績拡大を両立する取り組みを推進しました。

当社は、2030年までに目指す姿として制定したメッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を掲げ、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産を実現する事業活動を行っています。コーヒーの生産に関するサステナブル活動を推進する専門部署「コーヒーの未来部」では、引き続き産学官の連携強化により、コーヒーの2050年問題への対応や小規模コーヒー生産者の支援に取り組んでいます。また、喫茶文化の継承及びコーヒーの持つさまざまな魅力の発信を強化すべく、前期にグループ入りした株式会社イノダコーヒとのシナジー創出を推進しています。海外においては、フィリピンにブランドショップ３号店をオープンし、日本の喫茶文化の魅力発信に努めました。人的資本経営の推進におきましては、従業員の心身の健康を持続的な企業成長の基盤と位置づけ、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定を取得しました。また、2026年４月に多様な人財が活躍できる働きやすい職場づくりと環境負荷の軽減を目的に、オフィスカジュアル及びビジネスカジュアルを導入しました。情報開示につきましては、2026年９月に「サステナビリティレポート2026」を公表しました。サステナビリティに関する方針や具体的な取り組みの積極的な開示を通じて情報発信力を高め、コーヒーの未来を守り、その魅力を次世代へ伝える活動を推進しています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高482億62百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益８億33百万円(前年同期比16.6%増)、経常利益９億94百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益６億82百万円(前年同期比13.0%増)となりました。なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

＜セグメント別経営成績＞　（単位:百万円）

事業区分	売上高				営業利益			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年増減	前年増減率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	39,340	42,771	3,430	8.7%	739	894	155	21.0%
飲食関連事業	2,443	3,288	845	34.6%	54	46	△8	△14.7%
その他	2,072	2,203	131	6.3%	259	394	135	52.2%
調整額	―	―	―	―	△338	△502	△163	―
合　　計	43,855	48,262	4,407	10.0%	714	833	118	16.6%

（コーヒー関連事業）

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。歴史的な生豆相場の高止まりと円安の長期化による厳しいコスト環境のなか、引き続き適正な価格転嫁と各市場における収益性の改善に努めました。各市場における販売促進策は、次のとおりです。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

主軸となるコーヒーの販売においては、お取引先のメニューの差別化に寄与するトアルコ トラジャや氷温熟成珈琲などの高付加価値商品に加え、環境配慮型コーヒーの提案を強化しました。食材の提案においては、お取引先店舗に提供する食材のプライベートブランドを統合し、「コーヒーと食の楽しさ」をコンセプトとした新ブランド「クレダルジャン」として展開するとともに、喫茶文化の継承を支える魅力的なメニュー提案を通じて拡販を図りました。顧客接点の拡大としては、業務用オンラインショップ「KEY'S TABLE」を活用し、新規顧客の獲得と利便性向上を図りました。2026年９月には、お取引先の店舗活性化を目的とした業務用商材の提案会を開催しました。カフェ開業支援施策であるパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は、多様な立地環境に柔軟に対応できる強みを活かした提案活動を継続しておりますが、新規出店はなく、２店舗の閉店により導入店舗数は67店舗となりました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

日常における手軽なコーヒーの飲用機会の創出に向けて、旗艦ブランド「KEY DOORS+」で2025年秋に発売した新・簡易抽出型コーヒー「JET BREW」シリーズに、新たなアイテムを加えるとともにデザインを刷新しました。また、希釈飲料のリニューアルやアイスコーヒー需要の高まりを意識したパッケージデザインの採用等の施策を実施しました。プロモーション活動においては、「KEY DOORS+」のブランドアンバサダーにアーティスト・俳優の山田涼介さんを起用し、８月より新TVCMの放映を開始するなど、幅広い層への認知拡大とブランド訴求の強化を図りました。付加価値の提案としては、ご自宅で老舗喫茶店の味わいを楽しめる「京都イノダコーヒ」シリーズのパッケージを刷新し、ブランド価値の向上を図りました。中元期のギフト市場においては、新たに「京都イノダコーヒ」シリーズのリキッドコーヒーギフトなどを加えた全30アイテムを発売し、需要喚起に努めました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動した取引を継続し、適正な販売単価の維持と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当中間連結会計期間におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高427億71百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益８億94百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。

株式会社イタリアントマトでは、毎月の季節限定メニューの投入により来店客数の増加と客単価の向上を図るとともに、店舗のオペレーションの見直しやお客様の快適性を追求した改装を推進し、収益力強化に努めました。同社店舗数は118店舗（直営店42店舗、FC店76店舗）となりました。

株式会社イノダコーヒでは、京都を中心とした歴史ある喫茶店としての伝統的な味わいやおもてなしを提供し、ブランド価値向上に努めました。また、拡大するインバウンド需要を捉え、新定番や期間限定メニューを投入するなど、来店促進と収益拡大に向けた取り組みを推進しました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当中間連結会計期間における飲食関連事業の業績は、売上高32億88百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益46百万円（前年同期比14.7%減）となりました。なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（その他）

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

主に飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、お取引先の多様なニーズを掘り起こし、企画提案、開発設計に取り組みました。天候の影響もあり、飲料製品の受注が減少しましたが、インスタントコーヒーは受注量が伸長しました。生産量に応じた適正な人員配置や製造経費の管理を行いました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、コーヒー生豆相場の高止まりや円安、資材費の高騰に伴う原材料価格の上昇に対し、高品質な商品・サービスの提供を継続するとともに、適正な価格転嫁による収益確保に努めました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当中間連結会計期間におけるその他事業の業績は、売上高22億３百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益３億94百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

＜連結財政状態＞　　（単位：百万円）

	2026年３月31日	2026年９月30日	増減額
流動資産	52,255	50,088	△2,166
固定資産	26,269	26,268	△0
資産合計	78,524	76,357	△2,167
流動負債	41,520	38,907	△2,612
固定負債	4,747	4,744	△3
負債合計	46,267	43,652	△2,615
純資産	32,256	32,704	448
負債純資産合計	78,524	76,357	△2,167

（資 産）

資産は前連結会計年度末に比べて21億67百万円減少し、763億57百万円となりました。

流動資産は21億66百万円減少し、500億88百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少（14億86百万円減)、商品及び製品の増加(10億92百万円増)、原材料及び貯蔵品の減少（22億13百万円減）などによるものであります。

固定資産は０百万円減少し、262億68百万円となりました。有形固定資産は72百万円減少し、無形固定資産は54百万円減少し、投資その他の資産は１億26百万円増加しました。

（負 債）

負債は前連結会計年度末に比べて26億15百万円減少し、436億52百万円となりました。

流動負債は26億12百万円減少し、389億７百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少（39億90百万円減)、短期借入金の増加（19億55百万円増）、未払金の減少（５億56百万円減）などによるものであります。

固定負債は３百万円減少し、47億44百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて４億48百万円増加し、327億４百万円となりました。これは利益剰余金の増加（５億52百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（55百万円減）などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は57億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億82百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益９億94百万円、減価償却費５億74百万円、売上債権の減少額14億86百万円、棚卸資産の減少額10億64百万円を計上する一方、仕入債務の減少額39億90百万円、未払金の減少額６億29百万円などの支出がありました。この結果、８億52百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は３億53百万円の支出）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出３億36百万円などにより３億69百万円の支出となりました（同会計期間は44億99百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額19億56百万円、配当金の支払額１億30百万円、リース債務の返済による支出93百万円などにより17億８百万円の収入となりました（同会計期間は61億50百万円の収入）。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,689,000	22,689,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	22,689,000	22,689,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	22,689,000	―	4,628	―	5,049

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
博友興産有限会社	東京都港区西新橋２丁目34番４号	2,270,000	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,651,300	7.61
キーコーヒー取引先持株会	東京都港区西新橋２丁目34番４号	642,500	2.96
柴　田　裕	東京都品川区	372,220	1.71
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	256,300	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	181,100	0.83
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	174,000	0.80
柴　田　誠	神奈川県横浜市港北区	169,204	0.78
キーコーヒー社員持株会	東京都港区西新橋２丁目34番４号	123,220	0.56
大　木　務	東京都渋谷区	115,693	0.53
計	―	5,955,537	27.43

(注) 自己株式1,009,247株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託（BBT）」制度により、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式256,300株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　1,009,200	―	―
	（相互保有株式） 普通株式　1,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　21,661,200	216,612	―
単元未満株式	普通株式　17,400	―	１単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	22,689,000	―	―
総株主の議決権	―	216,612	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式256,300株（議決権2,563個）が含まれております。
２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋２丁目34番４号	1,009,200	―	1,009,200	4.44
（相互保有株式） 株式会社銀座ルノアール	東京都中野区中央４丁目60番３号	1,200	―	1,200	0.00
計	―	1,010,400	―	1,010,400	4.45

(注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式256,300株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	5,762
受取手形及び売掛金	22,998	21,511
商品及び製品	4,957	6,050
仕掛品	504	559
原材料及び貯蔵品	17,167	14,953
その他	1,496	1,407
貸倒引当金	△147	△155
流動資産合計	52,255	50,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,287	4,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,964	1,863
土地	10,627	10,627
その他（純額）	1,228	1,332
有形固定資産合計	18,107	18,035
無形固定資産		
のれん	483	504
その他	741	665
無形固定資産合計	1,224	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656	4,763
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	104	131
退職給付に係る資産	1,055	1,076
差入保証金	787	759
その他	448	448
貸倒引当金	△135	△133
投資その他の資産合計	6,936	7,063
固定資産合計	26,269	26,268
資産合計	78,524	76,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,286	15,296
短期借入金	17,320	19,276
1年内返済予定の長期借入金	46	46
未払金	2,286	1,730
未払法人税等	324	283
契約負債	67	51
賞与引当金	534	452
その他	1,652	1,769
流動負債合計	41,520	38,907
固定負債		
長期借入金	534	511
繰延税金負債	1,831	1,935
再評価に係る繰延税金負債	492	492
株式給付引当金	120	131
その他の引当金	13	15
退職給付に係る負債	308	303
資産除去債務	489	466
その他	957	886
固定負債合計	4,747	4,744
負債合計	46,267	43,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,076	5,079
利益剰余金	25,898	26,451
自己株式	△2,517	△2,517
株主資本合計	33,086	33,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	988
土地再評価差額金	△2,751	△2,751
為替換算調整勘定	20	11
退職給付に係る調整累計額	365	304
その他の包括利益累計額合計	△1,321	△1,446
非支配株主持分	491	509
純資産合計	32,256	32,704
負債純資産合計	78,524	76,357

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	43,855	48,262
売上原価	35,500	38,909
売上総利益	8,355	9,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	702	747
荷造運搬費	1,136	1,242
車両費	197	198
貸倒引当金繰入額	10	7
役員報酬	118	147
給料及び賞与	2,354	2,643
賞与引当金繰入額	243	352
退職給付費用	△12	△27
福利厚生費	445	543
賃借料	424	484
減価償却費	178	198
消耗品費	107	119
研究開発費	96	96
その他	1,637	1,765
販売費及び一般管理費合計	7,640	8,520
営業利益	714	833
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	114	220
為替差益	2	―
不動産賃貸料	40	37
その他	59	39
営業外収益合計	241	325
営業外費用		
支払利息	54	142
為替差損	―	14
不動産賃貸費用	4	4
その他	9	3
営業外費用合計	68	164
経常利益	887	994
税金等調整前中間純利益	887	994
法人税、住民税及び事業税	214	227
法人税等調整額	48	62
法人税等合計	262	290
中間純利益	625	703
非支配株主に帰属する中間純利益	21	21
親会社株主に帰属する中間純利益	604	682

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	625	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△58
為替換算調整勘定	△19	△9
退職給付に係る調整額	△60	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	99	△125
中間包括利益	725	578
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	707	557
非支配株主に係る中間包括利益	17	21

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	887	994
減価償却費	518	574
のれん償却額	14	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△82
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22	△2
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△10	11
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	54	142
持分法による投資損益（△は益）	△114	△220
売上債権の増減額（△は増加）	△4,472	1,486
棚卸資産の増減額（△は増加）	2	1,064
仕入債務の増減額（△は減少）	2,926	△3,990
未払金の増減額（△は減少）	△254	△629
未払消費税等の増減額（△は減少）	117	297
その他	195	△190
小計	△185	△522
利息及び配当金の受取額	23	28
持分法適用会社からの配当金の受取額	14	41
利息の支払額	△55	△143
法人税等の支払額	△159	△264
法人税等の還付額	3	7
その他	4	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
有形固定資産の取得による支出	△830	△336
無形固定資産の取得による支出	△15	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,549	―
その他	△93	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,499	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,391	1,956
長期借入金の返済による支出	―	△23
配当金の支払額	△130	△130
リース債務の返済による支出	△107	△93
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,150	1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,292	482
現金及び現金同等物の期首残高	5,080	5,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,372	※1 5,762

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
（取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入） 当社は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、監査等委員である取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）に準じております。 (a) 取引の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程（ただし、監査等委員である取締役に関する部分の制定及び改廃については、監査等委員である取締役の協議による同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。 (b) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 548百万円、256,300株、当中間連結会計期間末 548百万円、256,300株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	6,372百万円	5,762百万円
現金及び現金同等物	6,372　〃	5,762　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	130	6.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	130	6.00	2025年９月30日	2025年11月21日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	130	6.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	173	8.00	2026年９月30日	2026年11月20日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	コーヒー関連事業	飲食関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,309	2,443	41,752	2,072	43,824	－	43,824
その他の収益	31	－	31	－	31	－	31
外部顧客への売上高	39,340	2,443	41,783	2,072	43,855	－	43,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	353	24	378	879	1,257	△1,257	－
計	39,693	2,467	42,161	2,952	45,113	△1,257	43,855
セグメント利益	739	54	794	259	1,053	△338	714

(注)　1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△３億38百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、棚卸資産の調整額48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△３億68百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食関連事業」セグメントにおいて、株式会社イノダコーヒの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが424百万円発生しています。

当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	コーヒー関連事業	飲食関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	42,735	3,288	46,023	2,203	48,227	－	48,227
その他の収益	35	－	35	－	35	－	35
外部顧客への売上高	42,771	3,288	46,059	2,203	48,262	－	48,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	28	430	1,306	1,736	△1,736	－
計	43,173	3,316	46,489	3,509	49,999	△1,736	48,262
セグメント利益	894	46	941	394	1,335	△502	833

(注)　1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額△５億２百万円には、セグメント間取引消去△１百万円、棚卸資産の調整額△１億13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△３億87百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	
コーヒー関連事業	業務用市場における販売	13,078	39,309	14,143	42,735
	家庭用市場における販売	10,251		10,775	
	原料用市場における販売	14,673		15,657	
	その他	1,305		2,159	
飲食関連事業	レストラン売上	1,728	2,443	2,295	3,288
	商品及び製品の販売等	714		993	
その他	通販事業	1,083	2,072	1,279	2,203
	その他の事業（注２）	988		924	
顧客との契約から生じる収益　（小計）			43,824		48,227
その他の収益			31		35
外部顧客への売上高　（合計）			43,855		48,262

(注) １．コーヒー関連事業及び飲食関連事業は、セグメント情報に記載している報告セグメントであり、その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。
２．その他の事業は、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	28円20銭	31円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	604	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	604	682
普通株式の期中平均株式数(株)	21,418,003	21,423,453

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間256,300株、前中間連結会計期間261,750株であります。
３．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２ 【その他】

2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額…… 173,438,024円
② １株当たりの金額…… ８円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…… 2026年11月20日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

キーコーヒー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 樋野智也

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保優哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。